

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：自立支援医療担当

内線：3295

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	地域精神保健事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	精神保健福祉法第2条（義務） 障害者総合支援法第2条（義務）		宣言項目		SDGsゴール	3
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。</p> <p>また、医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う。</p> <p>(1) 包括的な支援体制構築事業 3,817千円                      (2) 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 1,357千円                      (3) 精神障害に対応した広域支援事業 38,056千円</p>			<p>(1) 事業内容：</p> <p>ア 包括的な支援体制構築事業 3,817千円                      (ア) 精神障害者地域支援体制構築会議等事業                      イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 1,357千円                      (ア) 精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修等事業                      ウ 精神障害に対応した広域支援事業 38,056千円                      (ア) 精神障害に対応したアウトリーチ事業                      (イ) 地域移行・地域定着ピアサポーター活動促進事業                      (ウ) 精神障害者早期退院支援推進事業</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 包括的な支援体制の構築                      (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。                      イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発                      (ア) 保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。                      ウ 精神障害に対応した広域支援                      (ア) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。                      (イ) 精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてピアサポート活動を促進。                      (ウ) 新たな長期入院者（ニューロングステイ）を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>入退院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科未受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安心して暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。</p> <p>【令和元年度実績】①アウトリーチ実績：全対象者71名。新規対象者40名のうち37名に成果あり（92.5%）                      ②地域移行者数実績：329名</p>					
2 事業主体及び負担区分								
補助事業 (国1/2, 県1/2)								
基金事業 県10/10								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(人件費)9,500千円×(0.7人) =6,650千円								
(組織等)なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	繰入金					
決定額	43,230	7,348	28,528				7,354	△2,324
前年額	45,554	22,774					22,780	